

野川部会長さま

4月の部会には出席が叶いませんので、船員行政のDX化に関して質問ならびに私見を申し上げ、議論の参考に供したく存じます。

今回頂戴した資料では、行政手続のオンライン化の推進にもとづく諸施策に焦点が当てられています。雇入契約や船員手帳などは件数も大きく、それ以外の項目もデジタル化による時間短縮で受益額も大きく、できることから可及的速やかに進めていただきたく存じます。もっとも、現時点までオンライン化がなされていなかった申請側、行政側の原因もあわせて示し、それらの解決策も提示していただくことが本施策の実効性を高めることになるかと存じます。

いまひとつは、質問です。令和3年度の行政レビューにおいて「国土交通統計」がテーマのひとつとなり、その過程で総合政策局から基幹統計と一般統計のオンライン化率が示されました。私の印象かもしれませんが、自動車と海事関連統計のオンライン化率の低さが際立っておりました。統計は政策の基本となる数値であり、政策評価には不可欠です。このたびのオンライン化には、こうした今後の政策の効率化や改善につなげるという視点もあるのでしょうか。もし、その視点がないのであれば、是非、含めていただきたく存じます。そして、今後、通信設備の拡充や更新に補助制度を導入するのであれば、それをデータ入力電子化が進むためのインセンティブとして利用する（電子申請などを条件として補助する）ことも一助であると考えます。

すでにオンライン化を進めておられたり、今回の趣旨とは異なる不適格な意見であれば、ご放念頂きますようお願い申し上げます。

なお、念のため、行政レビューの資料も添付いたします。

令和5年4月19日

加藤一誠

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課			課長 橋本 亮二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。また、調査票情報の二次利用申請の対応を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	577	556	566	567			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		577	556	566	567	0		
	執行額		555	540					
	執行率 (%)		96%	97%	0%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		96%	97%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	347							
	統計情報調査委託費	216							
	地方運輸局統計調査費	2							
	職員旅費	1							
	地方運輸局職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	567	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに政府統計 の総合窓口(e-Stat)にお ける統計のアクセス件数を 1,327,000件とする。	政府統計の総合窓口(e- Stat)で公表されている結 果表へのアクセス件数	成果実績	件	1,201,837	1,309,695	1,775,308		-
			目標値	件	-	-	-		1,327,000
			達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(根拠)政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるアクセス件数実績。 ※次期目標については、令和3年度中に作成する。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までの目標を国 土交通統計に係る調査票 情報の二次利用申請件数 を440件とする。	調査票情報の二次利用申 請件数	成果実績	件	320	419	433		
			目標値	件	340	360	390		440
			達成度	%	94.1	116.4	111		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(根拠)統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請状況及び統計法改正に伴う利用者増加を勘案し、令和4年度までの目標を平成27年度より70%増の440件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数実績。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
			実績	17	16	16	-
実施統計件数		本	17	16	16		-
		当初見込み	17	16	16	29	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X)／実施統計件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	32.6	33.8		
計算式		百万円／件数	555/17	540/16			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場規模の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		125-① 統計の利用状況 (e-Statで公表されている結果表へのアクセス数)	実績値	件	1,202,000	1,309,695	1,775,308		
			目標値	件	-	-	-		1,327,000
		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		125-② 統計の利用状況 (調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件	320	419	433		
			目標値	件	-	-	-		440
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	統計利用者への統計データの更なる充実、利便性向上を行うことで、統計利用者への統計データの利活用が図られる。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
		目標値						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
		目標値						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
	-							

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数16本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、8本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

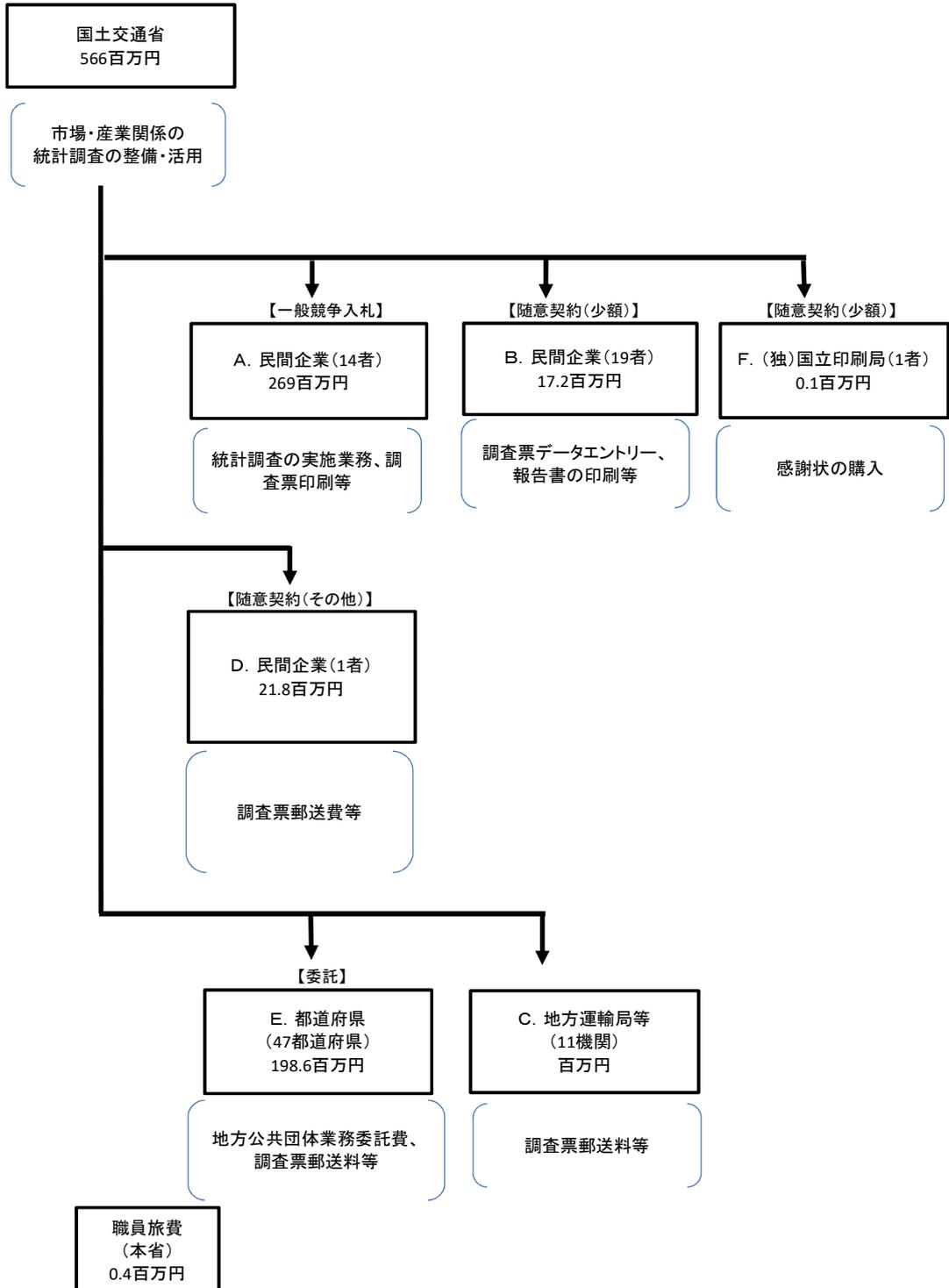
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位あたりのコスト水準は適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改正、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。 政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数について、令和4年度までに平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標としたところ、令和2年度は1,775,308件。また、利用者の利便性向上に資することから、調査票情報の二次利用申請件数について、令和2年度までに平成27年度より約50%増の390件とすることを目標としたところ、令和2年度は433件。このため、令和4年度までの目標値を再設定した。	
	改善の方向性	今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	35			
平成23年度	49			
平成24年度	47			
平成25年度	340			
平成26年度	330			
平成27年度	343			
平成28年度	359			
平成29年度	346			
平成30年度	357			
令和元年度	国土交通省 -	0361		
令和2年度	国土交通省 -	0392		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.日本通信紙(株)			B.株式会社ワコー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	調査票等印刷・発送業務	100.1	雑役務費	報告書等印刷・発送業務	1.3
	計		100.1	計		1.3
	C.			D.日本郵便(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	調査票郵送費等		通信運搬費	調査票郵送費等	21.8
	計		0	計		21.8
	E.東京都			F.(独)国立印刷局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	市区町村交付金等	15	雑役務費	感謝状の購入	0.1
	人件費	非常勤職員賃金等	2.2			
	物品購入費	消耗品費、印刷費等	0.6			
	通信運搬費	調査票郵送費等	0.6			
	旅費	会議等出席旅費等	0			
	計		18.4	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	日本通信紙(株)	7010501010507	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る調査票等印刷・発送業務	100.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	SGシステム(株)	2130001010677	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	97	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
3	(株)CCNグループ	3010001181141	建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	13.4	一般競争契約 (最低価格)	3	89.7%	
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	統計内容検査システム業務処理ソフトウェア保守業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	3	84.6%	
5	(株)システムサポート	3220001003282	建築統計データ整備業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
6	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	82.3%	
7	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査票の印刷・梱包及び発送、並びに建設工事施工統計調査「記入の手引き」外3点に係る印刷・梱包及び発送	6.4	一般競争契約 (最低価格)	5	69.9%	
8	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	港湾管理者集計システム改修業務	3.6	一般競争契約 (最低価格)	3	71.2%	
9	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	港湾統計集計システム業務処理ソフトウェア保守	3.4	一般競争契約 (最低価格)	4	66.9%	
10	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	港湾管理者集計システム問い合わせ対応業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	51.4%	

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	株式会社ワコー	2010001032733	令和元年「港湾統計(年報)」、「港湾統計(流動表)」及び「泊地係船岸及び本船荷役報告書(港湾統計年報別冊)」等印刷及び発送	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	船員労働統計調査の調査方法等に係る資料作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	統計調査データ作成システムに係るソフトウェア改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	自動車燃料消費量調査集計システムに係るソフトウェア改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)膳栄社	8010001024865	令和2年度版建築統計年報の編集、印刷及び発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	貨物・旅客地域流動調査システムの設定変更等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)膳栄社	8010001024865	交通関係統計報告書等印刷・発送業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査報告(CD-ROM付)の編集、印刷製本及び発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)膳栄社	8010001024865	令和元年度建設工事受注動態統計調査報告(CD-ROM付)の編集、印刷製本及び発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)テルキ	8030001035290	書類溶解処理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方運輸局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1			統計調査の実施		その他	-	-	
2			統計調査の実施		その他	-	-	
3			統計調査の実施		その他	-	-	
4			統計調査の実施		その他	-	-	
5			統計調査の実施		その他	-	-	
6			統計調査の実施		その他	-	-	
7			統計調査の実施		その他	-	-	
8			統計調査の実施		その他	-	-	

D.民間企業【随意契約(その他)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	料金後納郵便	21.8	随意契約 (その他)	-	-	

E.都道府県【委託】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査の実施	18.4	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	統計調査の実施	10.9	その他	-	-	
3	山口県	2000020350001	統計調査の実施	9.8	その他	-	-	
4	北海道	7000020010006	統計調査の実施	9.2	その他	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	統計調査の実施	9	その他	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	統計調査の実施	8.3	その他	-	-	
7	愛知県	1000020230006	統計調査の実施	7.2	その他	-	-	
8	広島県	7000020340006	統計調査の実施	6.9	その他	-	-	
9	福岡県	6000020400009	統計調査の実施	6.8	その他	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	統計調査の実施	6.5	その他	-	-	

F.独立行政法人【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	感謝状の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

【事業名】国土交通統計

国土交通統計の概要

背景・目的

統計は、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として、国民・企業などの社会経済活動や行政に関する企画立案等、様々なニーズにおいて活用されているところである。

国土交通統計においては、これらのニーズに対応するため、統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握しており、今後も品質の高い統計情報の安定的な提供、経済・社会の環境変化に的確に対応した統計の作成・公表を行う必要がある。

統計の種類

※EBPM推進本部が作成する統計に限る

基幹統計	一般統計
国勢統計、国民経済計算その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計。	国の行政機関が作成する基幹統計以外の統計。
<ul style="list-style-type: none"> ①建設工事統計調査 ②建築着工統計調査 ③港湾調査 ④船員労働統計調査 ⑤自動車輸送統計調査 ⑥鉄道車両等生産動態統計調査 ⑦造船造機統計調査 ⑧内航船舶輸送統計調査 	<ul style="list-style-type: none"> ①建設関連業等の動態統計調査 ②鉄道輸送統計調査 ③航空輸送統計調査 ④自動車燃料消費量調査 ⑤建築物リフォーム・リニューアル調査 ⑥建設業活動実態調査 ⑦旅客県間流動調査 ⑧内航船舶輸送統計母集団調査 ⑨幹線旅客流動実態調査(幹線バス・フェリー) ⑩建設工事進捗率調査 ⑪産業関連構造調査

論点①:オンライン化の促進(1)

オンライン調査の導入及びオンライン回答率の向上は、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るとともに、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性の確保への寄与及び統計調査業務の効率化を実現するための有効な手段となっているが、オンライン化の促進が十分に図れているか。

導入状況

19統計中18統計にてオンライン調査を導入(※対面調査の1統計については非導入)

調査別のオンライン回答状況

	統計調査名	オンライン回答率 (令和2年度)	オンライン形態		
			e-Gov	e-Survey	メール
基 幹 統 計	建設工事統計調査	年2.6%	○		
		月12.6%(甲調査)、100.0%(乙調査)	○		○
	建築着工統計調査	月31.9%			○
	港湾調査	月48.6%、年39.4%		○	○
	船員労働統計調査	年33.4%	○		○
	自動車輸送統計調査	月8.7%	○	○	
	鉄道車両等生産動態統計調査	月87.0%、四半期63.2%	○		○
	造船造機統計調査	月18.2%、四半期47.3%	○		○
	内航船舶輸送統計調査	月63.7%、年35.1%	○		○

論点①:オンライン化の促進(2)

	統計調査名	オンライン回答率 (令和2年度)	オンライン形態		
			e-Gov	e-Survey	メール
一般統計	建設関連業等の動態統計調査	55.8%	○		○
	鉄道輸送統計調査	59.3%	○		○
	航空輸送統計調査	80.9%	○		○
	自動車燃料消費量調査	4.9%		○	
	建築物リフォーム・リニューアル調査	10.0%		○	○
	建設業活動実態調査	100.0%			○
	旅客県間流動調査	34.8%	○		
	内航船舶輸送統計母集団調査	0.5%			○
	幹線旅客流動実態調査	対面調査			
	建設工事進捗率調査	36.0%			○
産業関連構造調査	運輸28.4%、建設29.0%			○	

統計調査によっては、オンライン回答率が低迷しているものがある。

オンライン化により狙う効果

- ・同一の報告内容を容易に入力可能となることによる報告者負担の軽減
- ・入力フォーマット等にチェック機能を設けることで、誤入力や未入力の防止による正確性の確保
- ・調査票の返送費、データ入力費用等の経費削減
- ・回答、集計にかかる時間縮減による公表の早期化

論点①:オンライン化の促進(3)

オンライン化促進のために実施している取組内容

- ・調査票送付時に、オンラインの利用パンフレットを同封
- ・業界団体等を通じ、オンラインによる回答を積極的に利用いただくよう周知・広報

<利用可能なオンライン方法>

e-Gov(電子政府の総合窓口)、e-Survey(政府統計オンライン調査総合窓口)、電子メール

e-Gov	e-Survey	電子メール
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンからのみ利用可能 ・報告者が使い慣れているファイル形式での報告が可能 ・初期設定としてアプリのインストール等が必要 ・暗号化通信等による<u>セキュリティ対策</u>が実装 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやタブレット端末からも利用可能 ・Excelまたはhtml形式による報告が可能 ・初期設定不要で、ブラウザを用いたIDとパスワードでの認証が可能 ・暗号化通信等による<u>セキュリティ対策</u>が実装 	<ul style="list-style-type: none"> ・使い慣れているため、<u>利用しやすい</u> ・なりすまし、ウィルス混入等<u>セキュリティ上の不安</u>がある



e-Gov、e-Survey、電子メールのそれぞれの特性を活かし、統計調査ごとに調査対象者や調査内容に応じた適切なオンライン方法を選択・導入することで、オンライン回答率を向上させることを検討。

公的統計の作成及び提供に当たっては、社会経済情勢の変化に伴い生ずる統計ニーズを把握し、そのニーズに的確に対応することが求められるが、報告者の負担軽減及び統計の継続性に留意しつつ、ニーズを踏まえた調査項目、集計公表項目の検討がなされているか。

課題

- ・報告者の声や統計ニーズを的確かつ経常的に把握する必要がある。
- ・統計ニーズに対応するために報告者に過度な負担を強いることは、調査拒否に繋がるおそれがあることから、報告者の負担軽減に留意しつつ、ニーズの反映を検討する必要がある。

ニーズ把握のために実施している取組内容

■行政ニーズ把握のための「統計利活用リスト」の活用

政策実施サイドにおける各統計の利活用の実態について、全府省全部局全課室を対象に照会を行い、内閣官房統計改革推進室がとりまとめたもの。年1~2回更新。

当該リストにより、各統計の利活用の実態を把握するとともに、統計の見直し検討時においては、リスト掲載の利活用者に対し、意見照会・ヒアリング等を実施。

【政策実施サイドにおける国土交通統計の利活用事例】

- 総合物流施策大綱、交通政策基本計画等におけるKPI指標
- 基幹統計(国民経済計算、鉱工業生産指数、産業連関表)作成のための基礎資料
- 政府月例経済報告作成の基礎資料

■外部ニーズ把握のためのヒアリング・アンケート等の実施

調査の見直し等のタイミングにおいて、業界団体、事業者、外部有識者等に対しヒアリングやアンケート等を実施。

ニーズ反映の取組例

年度	統計調査名	分類	主な改正内容
H27	建築物リフォーム・リニューアル調査	(ニーズ)GDP(固定資本形成)への反映	「改装・改修」(リフォーム・リニューアル)と「維持・修繕」の比率を把握するため、調査項目を細分化
R1	建築着工統計調査 (補正調査)	(報告者負担軽減)調査項目の削減	調査実施者側で把握可能な「工事費予定額」等の調査項目を削除
		(ニーズ)調査項目の追加による公表内容の充実	調査項目に「着工日」、「工事の完了日」を追加
R1	港湾調査	(ニーズ)集計項目の追加による公表内容の充実	集計項目に「貨物形態別(コンテナ、シャーシ、その他)」及び「航路別集計」を追加
R1	自動車輸送統計調査	(ニーズ)調査項目の細分化による公表内容の充実	「乗合バス」を「一般乗合」と「高速乗合」別に公表
		(報告者負担軽減)調査項目の削減	調査実施者側で算出可能な「空車キロ」、「単位当たり数量」等の調査項目を削除
R2	船員労働統計調査	(ニーズ)正確な実態把握によるGDP統計の推計精度向上	一般船舶における「特別に支払われた報酬」の対象期間を毎年6月分から1年間に変更


 今後も適切にニーズを把握し、報告者の負担軽減に留意しつつ、ニーズを踏まえた調査の見直しを検討していく。

国民・政府の合理的意思決定の根拠となる重要な情報基盤である統計の信頼性を維持するため、統計精度の維持・向上は必要不可欠であるが、そのための取り組みが適切に行われているか。

統計精度維持・向上のために実施している取組内容

社会情勢の変化等に対応した母集団情報の的確な把握及び母集団情報を踏まえた標本設計の実施

- 5年ごとに母集団調査を実施
 - ・平成30年「内航船舶輸送統計母集団調査」
 - ・令和元年「船員労働統計予備調査」
- 経済センサス活動調査(5年周期)の結果を踏まえた母集団情報の整理を実施
 - ・令和元年度「鉄道車両等生産動態統計調査」
- 標本設計の見直しを実施
 - ・平成27年度「建築物リフォーム・リニューアル調査」

より適切に母集団を捉えることのできる推計方法の検討

- 推計方法の見直しを実施
 - ・令和元年度「自動車輸送統計調査」
公表数値の安定化のため、車検データ等から把握した最大積載量及び一日当たり走行キロを用いる推計方法(比推定)を導入
 - ・令和2年度「建設工事受注動態統計調査(甲調査)」
精度向上のため、各標本毎に定められる抽出率の逆数やウエイト調整法による欠測値補完等を行う推計方法を導入予定

誤回答、未回答等によって生じる非標本誤差の縮小

- 業界団体等の協力を得ながら、調査の実施について周知
- 調査票の記入要領等を定期的に見直しを行い、分かりやすく改善
- 不備のある回答に対し、電話等による照会を実施
- 誤記入等のチェック機能のある電子調査票の活用促進



統計精度維持・向上のため、今後も引き続き同様の取組を実施。

参考資料

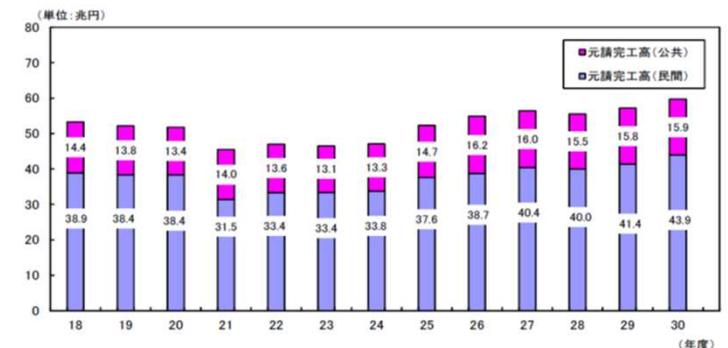
調査概要

	建設工事施工統計調査	建設工事受注動態統計調査
調査内容	建設業者が1年間に施工した建設工事の完成工事高等を調査し、建設業の実態・建設活動の内容を把握	建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握
調査時期	毎年	毎月
調査対象	建設業許可業者約47万業者から抽出:約11万業者(標本調査) ※大臣許可業者等は全数	<p><甲調査> 建設工事施工統計調査において完工高が1億円以上の業者から抽出:約12,000業者(標本調査)</p> <p><乙調査> 大手49業者(甲調査の対象にも含まれる)</p>
調査方法	郵送、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 都道府県(一調査員) — 報告者	<p><甲調査> 国土交通省 — 都道府県(一調査員) — 報告者</p> <p><乙調査> 国土交通省 — 報告者</p>
予算額	92,546千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、産業連関表)作成の基礎資料【施工】
- ・政府月例経済報告の基礎資料【受注】
- ・建設総合統計(国土交通省)の推計の基礎資料【受注】

【元請完成工事高の推移(民間、公共発注別)】



建築着工統計調査(基幹統計)

調査概要

	①建築物着工統計調査	②住宅着工統計調査	③補正調査
調査内容	全国における建築物の建設の着工動態を把握		
調査時期	毎月		
調査対象	建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出にかかる建築物(全数調査)	①の着工建築物のうち住宅(全数調査)	建築物着工統計の対象建築物のうち国土交通大臣の指示する標本抽出方法により抽出した建築物(標本調査) ※R3.1より新調査(建築工事費調査)へ移行、R2年度は新旧調査を並行実施
調査方法	郵送、オンライン		
調査経路	国土交通省 - 都道府県 (- 建築主)		国土交通省 - 都道府県 (- 建築主) ※新調査は、国土交通省 - 施工主
予算額	66,794千円(令和3年度)		

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算)作成の基礎資料
- ・政府月例経済報告の基礎資料
- ・建設総合統計(国土交通省)の推計の基礎資料
- ・景気動向指数作成の基礎資料

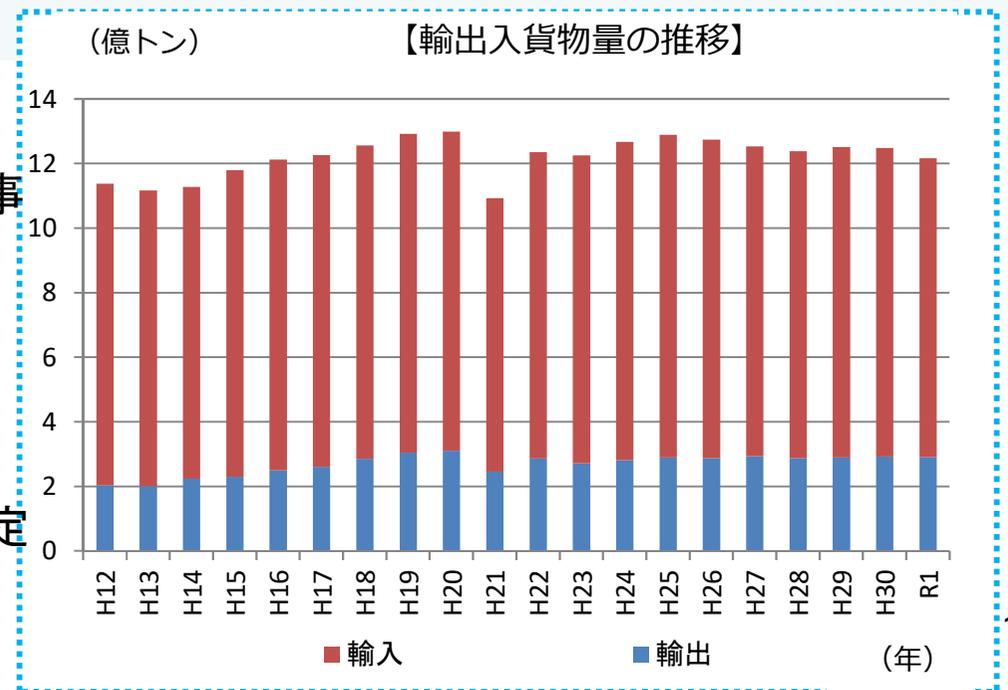


調査概要

調査内容	入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物等の状況について、港湾別等に把握
調査時期	＜甲種港湾＞毎月 ＜乙種港湾＞毎年
調査対象	＜甲種港湾＞海上運送網の拠点として重要性の高い港湾(東京港、横浜港等):166港(全数調査) ＜乙種港湾＞甲種港湾以外の港湾(気仙沼港、熱海港等):512港(全数調査)
調査方法	調査員、オンライン
調査経路	国土交通省－都道府県－調査員－報告者 なお、報告者が輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)のデータの本調査への使用に同意した場合は、国際貨物の調査票への記入は不要
予算額	104,115千円(令和3年度)

利活用用例

- ・港湾計画や社会資本整備重点計画、特定港湾施設整備事業基本計画等における将来貨物量の推計等の基礎資料
- ・公共投資(港湾インフラ整備)の経済効果、適正投資分析のための基礎資料
- ・国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾施策の施策立案・評価における基礎資料
- ・都道府県においては、他港との比較や、特定の時期に限定した過年度比較を実施して、ポートセールスを行うための資料



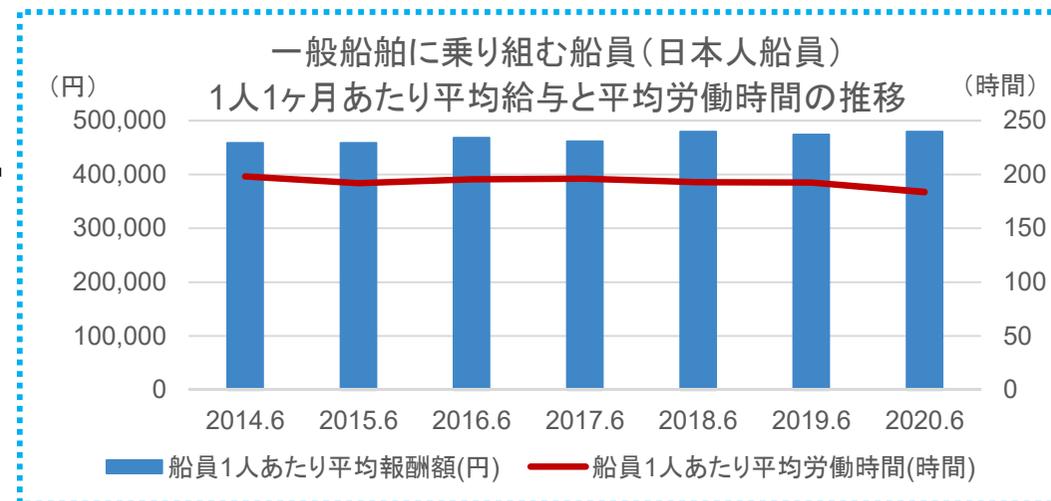
船員労働統計調査(基幹統計)

調査概要

	第1号調査	第2号調査	第3号調査
調査内容	我が国の船員の報酬、雇用等の実態について把握		
調査時期	毎年6月の給与支払期日現在の1か月分	毎年12月末日現在の当該年1年分	毎年6月の給与支払期日現在の1か月分
調査対象	総トン数20トン以上の一般船舶 約3,800隻から抽出:約400隻(標本調査)	総トン数20トン以上の漁船:約1,000隻(全数調査)	総トン数20トン以上の特殊船: 約530事業所(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン		
調査経路	国土交通省 — 地方運輸局・運輸支局・海事事務所 — 報告者		
予算額	1,364千円(令和3年度)		

利活用用例

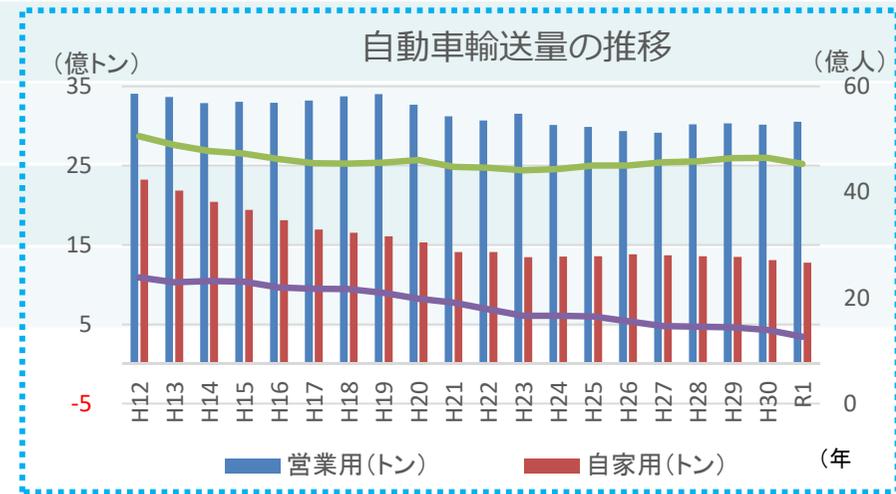
- ・物流事業の労働生産性向上に係る基礎資料
- ・内航未来創造プラン等の施策評価指標として、年間総労働時間の把握
- ・国民経済計算の雇用者報酬において、船員の給与推計
- ・業界団体において、船員の労働条件などの現状を把握・分析するための基礎資料
- ・船舶所有事業所等における賃金決定の検討、労使交渉時における検討資料



自動車輸送統計調査(基幹統計)

調査概要

	第1号調査	第2号調査	第3号調査	第4号調査
調査対象	貨物営業用自動車 約143万両より抽出: 1月、4月、7月、10月→約9,800両(標本調査) 上記以外の月→約4,900両(標本調査)	貨物自家用自動車約631万両より抽出: 約9,700両(標本調査)	バス事業所((一般・高速)乗合・貸切・特定):約4,100事業所(全数調査) 旅客営業用自動車(一般・高速乗合)約900事業所より抽出:約1,000両(標本調査) (貸切)約3,900事業所より抽出:約900両(標本調査)	旅客営業用自動車(乗用)約23万両より抽出:約500両(標本調査) ※自家用旅客自動車及び自家用軽自動車については、調査対象に含まない。
調査内容	国内の自動車輸送の実態について、輸送量・走行量等を把握			
調査時期	毎月			
調査方法	郵送、オンライン			
調査経路	国土交通省 - 報告者			
予算額	212,366千円(令和3年度)			



利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、産業連関表)作成のための基礎資料
- ・物流の効率化を輸送モード横断的に評価するため、輸送量やロードファクター(積載効率、実車率等)の把握
- ・「物流生産性革命」の推進において、物流事業の労働生産性向上の目標を検討する際の基礎データ
- ・道路の将来交通需要推計において、貨物車輸送トン数の推移における「車種分担率」、「車種別業態分担率」を算出する際の基礎データ

鉄道車両等生産動態統計調査(基幹統計)

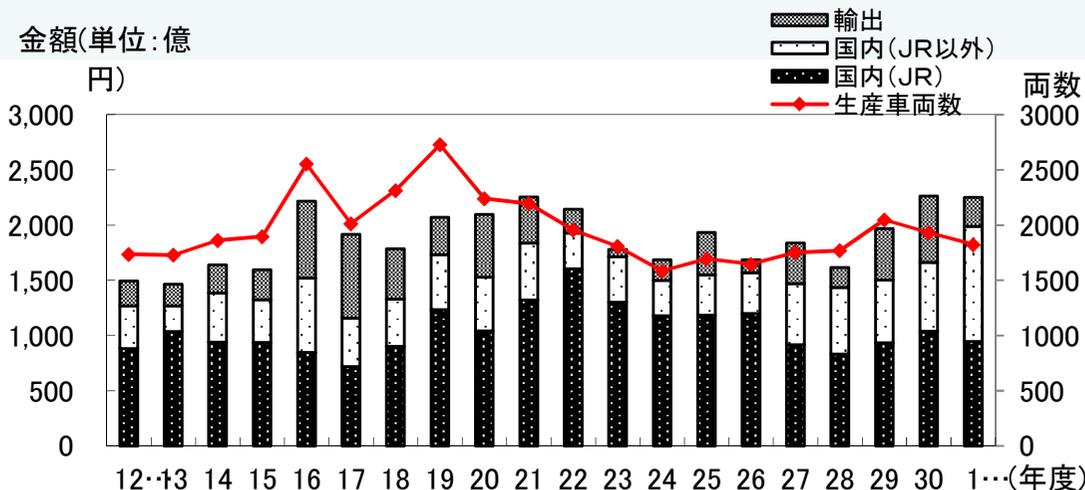
調査概要

	鉄道車両生産 (新造)調査	鉄道車両生産 (改造・修理)調査	鉄道車両部品及び 鉄道信号保安装置生産調査	索道搬器運行 装置生産調査
調査内容	鉄道車両等の生産の実態について把握			
調査時期	毎月	毎四半期	毎四半期	毎四半期
調査対象	鉄道車両を製造する全ての事業所: 約20事業所(全数調査)	鉄道車両を製造する従業員30人以上の事業所: 約30事業所(全数調査)	鉄道車両部品を製造する従業員30人以上の事業所及び鉄道信号保安装置を生産する従業員50人以上の事業所: 約180事業所(全数調査)	索道搬器運行装置を製造する全ての事業所: 約10事業所(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン			
調査経路	国土交通省 — 報告者			
予算額	119千円(令和3年度)			

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、鉱工業生産指数、産業連関表)作成の基礎資料
- ・インフラの海外展開等国际比較を含め、鉄道車両工業関連施策の検討・立案の基礎資料

鉄道車両(新造)生産の推移



造船造機統計調査(基幹統計)

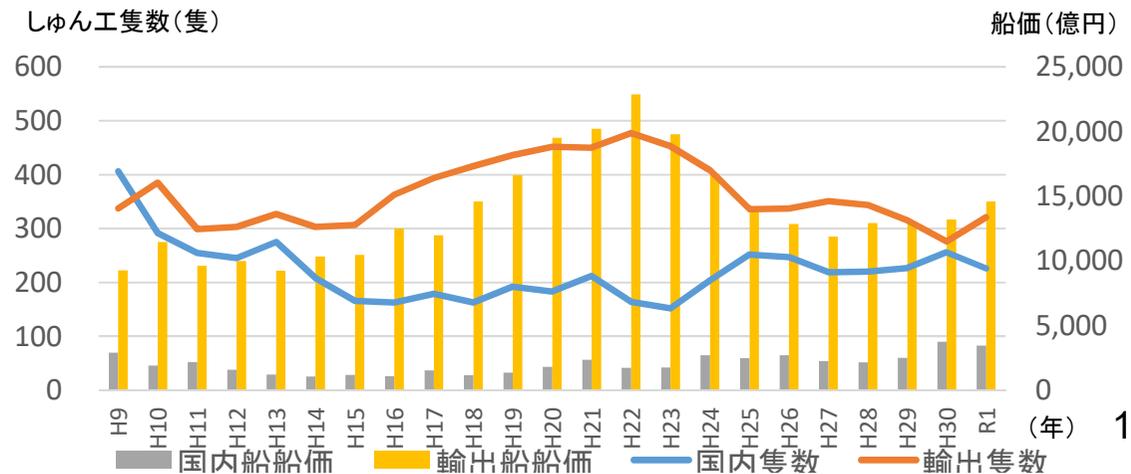
調査概要

	造船調査	造機調査
調査内容	我が国の造船及び造機の実態について把握	
調査時期	毎月	毎四半期
調査対象	以下の船舶の製造設備又は入きよ設備若しくは上架設備を有する工場:約800(全数調査) 1. 鋼製船舶・・・全て 2. 鋼製の船舶以外の船舶・・・総トン数20トン以上又は長さ15メートル以上のもの	船用機関等の製造又は修繕に常時10人以上の従業員を使用している工場:約500(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 地方運輸局・運輸支局・海事事務所 — 報告者	
予算額	2,614千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、鉱工業生産指数、産業連関表)作成の基礎資料
- ・地方産業局、都道府県等が作成する鉱工業生産指数の基礎資料
- ・造船及び船用工業関連施策の基礎資料
- ・日本銀行が作成する物価指数の基礎資料

鋼船建造実績(しゅん工隻数と船価の推移)

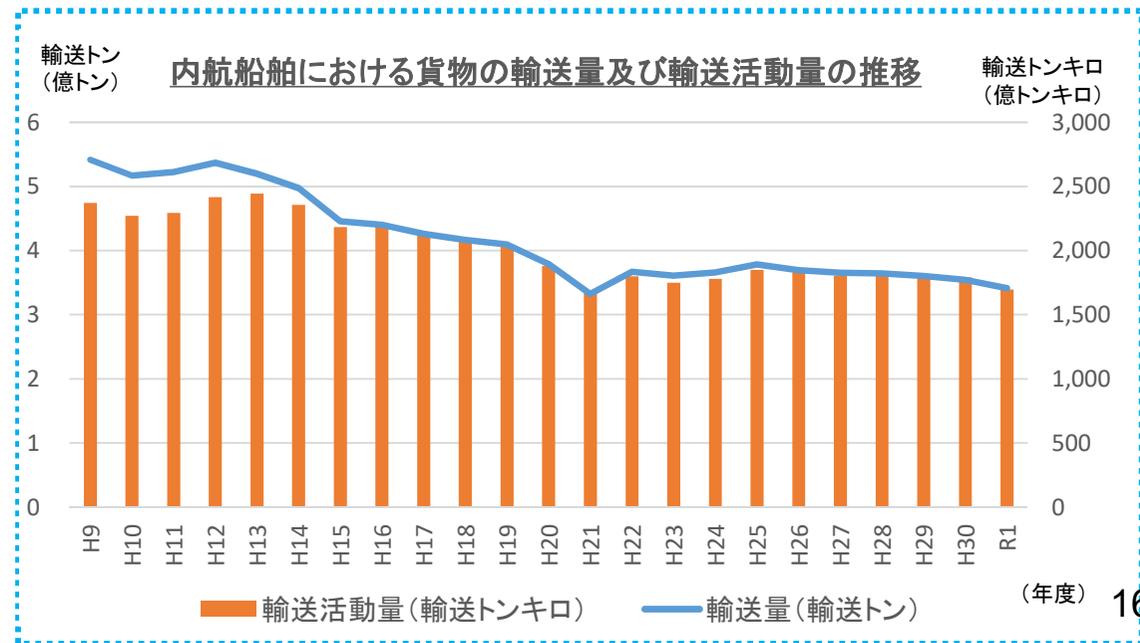


調査概要

	内航船舶輸送実績調査(営業用)	自家用船舶輸送実績調査
調査内容	船舶による国内の貨物輸送の実態について把握	
調査時期	毎月	毎年度
調査対象	内航運送事業者であって、総トン数20トン以上の船舶で輸送を行う約530者より抽出:約180者(標本調査)	自家用船舶による内航運送を行う者であって、総トン数100トン以上又は長さ30メートル以上の船舶で輸送を行う者:約150者(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 民間委託事業者 — 報告者	
予算額	13,688千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、産業連関表)作成のための基礎資料
- ・モーダルシフト推進に係る施策を企画・立案する上で、環境負荷の小さい内航輸送における船種ごとの積載効率を算出する際の基礎資料
- ・温室効果ガスの排出削減に係る指針策定等の基礎資料
- ・業界団体や研究機関等において内航海運による輸送活動の現状を把握・分析等を行う際の基礎資料



調査概要

調査内容	建設関連業等について、売上高や契約件数等を調査
調査時期	毎月
調査対象	測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、建築設計業、建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業のうち、年間売上高の上位50社(重仮設リース業は上位12社)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 — 民間事業者 — 報告者
予算額	3,596千円(令和3年度)

利活用用例

- ・建設関連業の活動の動向を迅速・的確に把握し各種施策に資する基礎データ
- ・建設活動の先行指標として建設行政に資する基礎データ

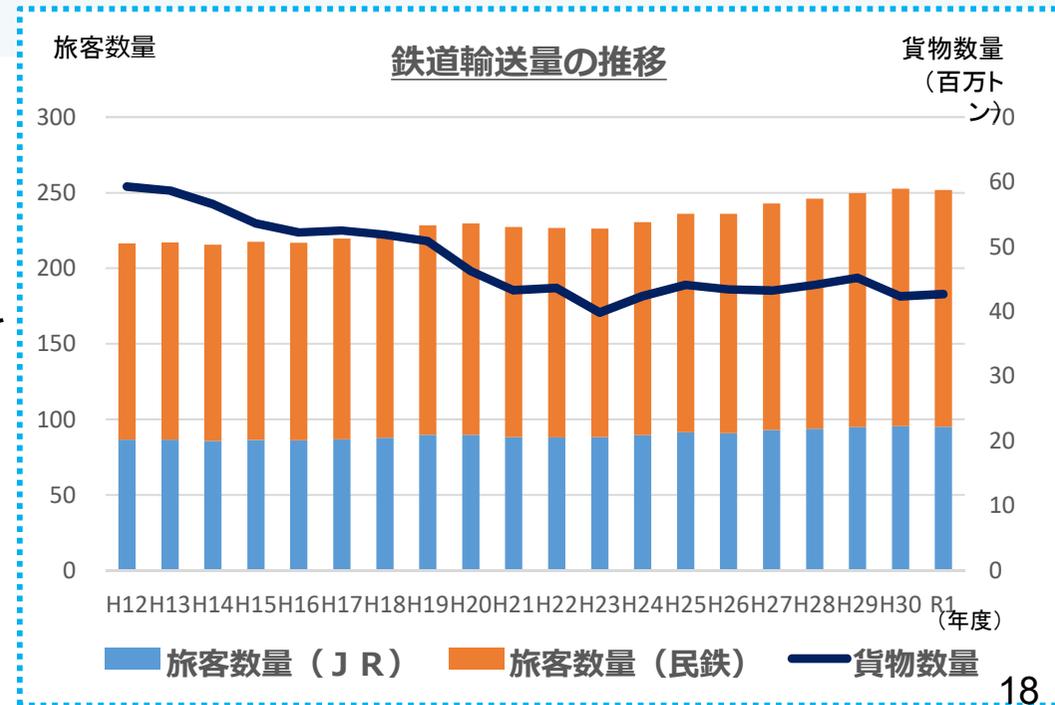
鉄道輸送統計調査(一般統計)

調査概要

	鉄・軌道旅客輸送実態調査	鉄道貨物輸送実態調査	索道旅客輸送実態調査
調査内容	我が国の鉄道、軌道及び索道の輸送実態について把握		
調査時期	毎月	毎月	毎年度
調査対象	旅客輸送を行っている鉄道事業者及び軌道経営者:約200事業者(全数調査)	貨物輸送を行っている鉄道事業者:約30事業者(全数調査)	旅客輸送を行っている索道事業者:約600事業者(全数調査)
調査方法	郵送、オンライン		
調査経路	国土交通省 — 地方運輸局 — 報告者		
予算額	369千円(令和3年度)		

利活用用例

- ・鉄道沿線・地域開発計画の基礎資料
- ・鉄道輸送整備計画の基礎資料
- ・鉄道事業者における経営計画及び需要予測の基礎資料
- ・国民経済計算の基礎資料
- ・交通政策基本計画及び地球温暖化対策計画のKPI指標



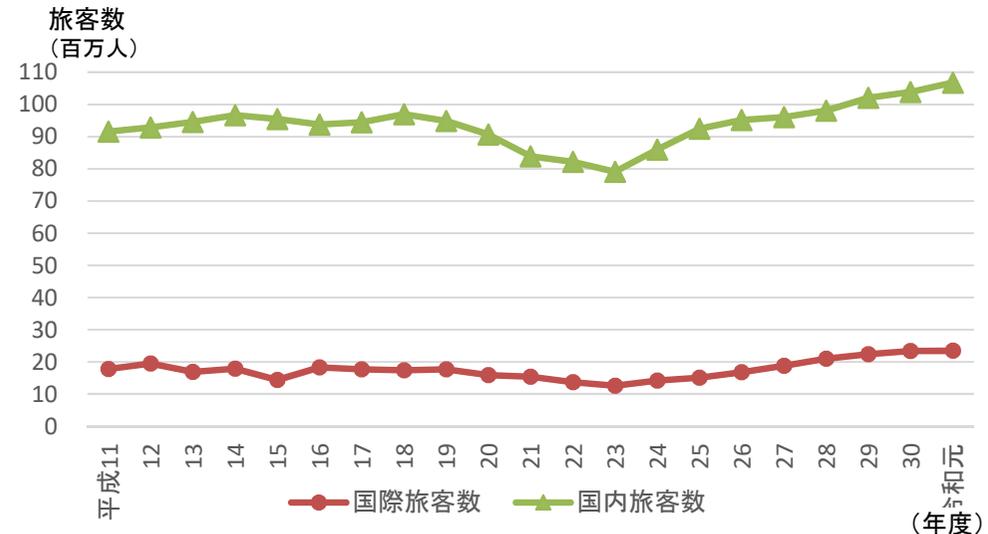
調査概要

	航空機稼働時間等調査	国内定期航空運送事業輸送実績調査	国際航空運送事業輸送実績調査
調査内容	我が国の航空運送事業及び航空機使用事業の実態について把握		
調査時期	毎月		
調査対象	本邦航空運送事業者及び航空機使用事業者:80事業者(全数調査)	本邦航空運送事業者のうち国内定期航空運送事業を行う者:23事業者(全数調査)	本邦航空運送事業者のうち国際航空運送事業を行う者:11事業者(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン		
調査経路	国土交通省 - 報告者		
予算額	563千円(令和3年度)		

利活用用例

- ・空港整備計画策定の際の需要予測算定のための基礎資料
- ・環境省等が行っている温室効果ガスの排出削減に係る指針策定等の基礎資料
- ・基幹統計(国民経済計算)作成のための基礎資料
- ・業界団体や研究機関等において航空による輸送活動の現状把握・分析等を行う際の基礎資料

航空旅客数の推移(本邦社)

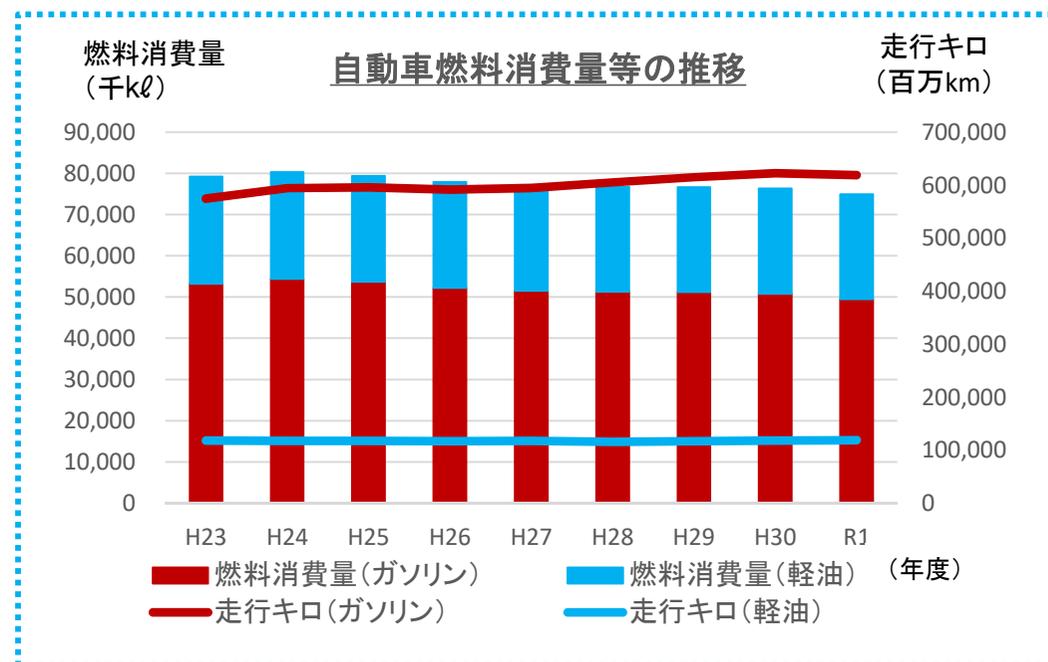


調査概要

調査内容	自動車から排出される温室効果ガス排出量を捉えるための基礎データとなる自動車の燃料消費量等を把握
調査時期	毎月
調査対象	登録自動車及び軽自動車より抽出:約9,600両(標本調査)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 報告者
予算額	32,010千円(令和3年度)

利活用用例

- ・日本国温室効果ガスインベントリ報告書の基礎資料
- ・総合エネルギー統計において、消費側の各種統計データ
- ・PM2.5等大気汚染物質インベントリの作成
- ・自動車排出ガス原単位及び総量算定
- ・運輸部門のCO2等排出量算定・各種資料

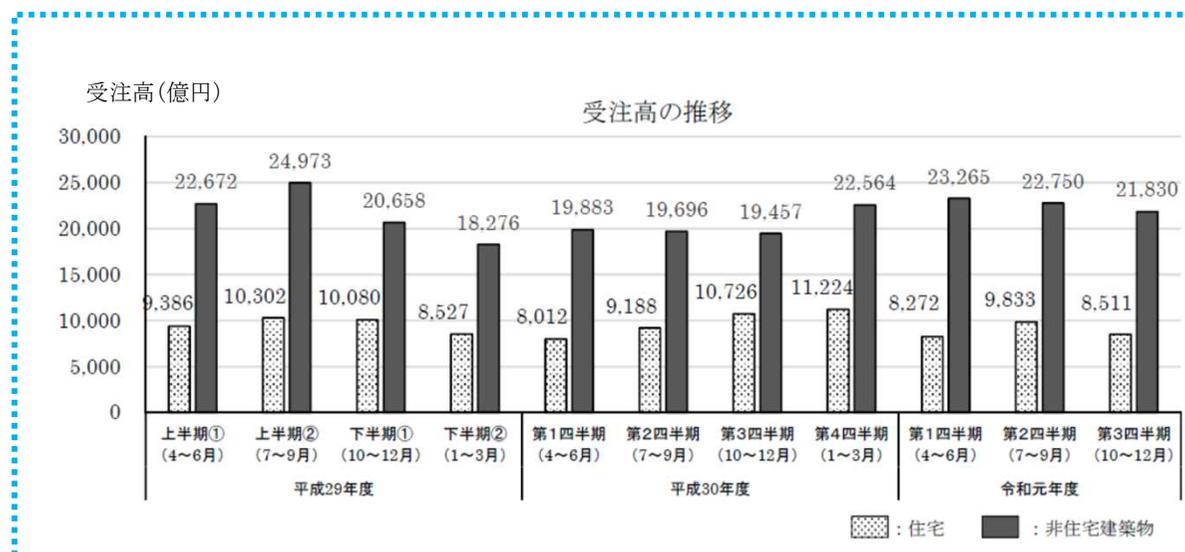


調査概要

	住宅調査	非住宅調査
調査内容	建設業許可業者が元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、受注高・工事内容等を調査し、その市場規模及び動向を把握	
調査時期	四半期毎(平成30年度に従前の半年毎から変更)	
調査対象	建設工事施工統計調査において、住宅に係る前々年度施工実績のある約7万業者より抽出:約3,000業者(標本調査)	建設工事施工統計調査において、非住宅に係る前々年度施工実績のある約5万業者より抽出:約2,000業者(標本調査)
調査方法	郵送、オンライン	
調査経路	国土交通省 - 報告者	
予算額	19,817千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・建築・住宅・都市行政の基礎資料
- ・建設投資見通し(国土交通省)の推計の基礎資料

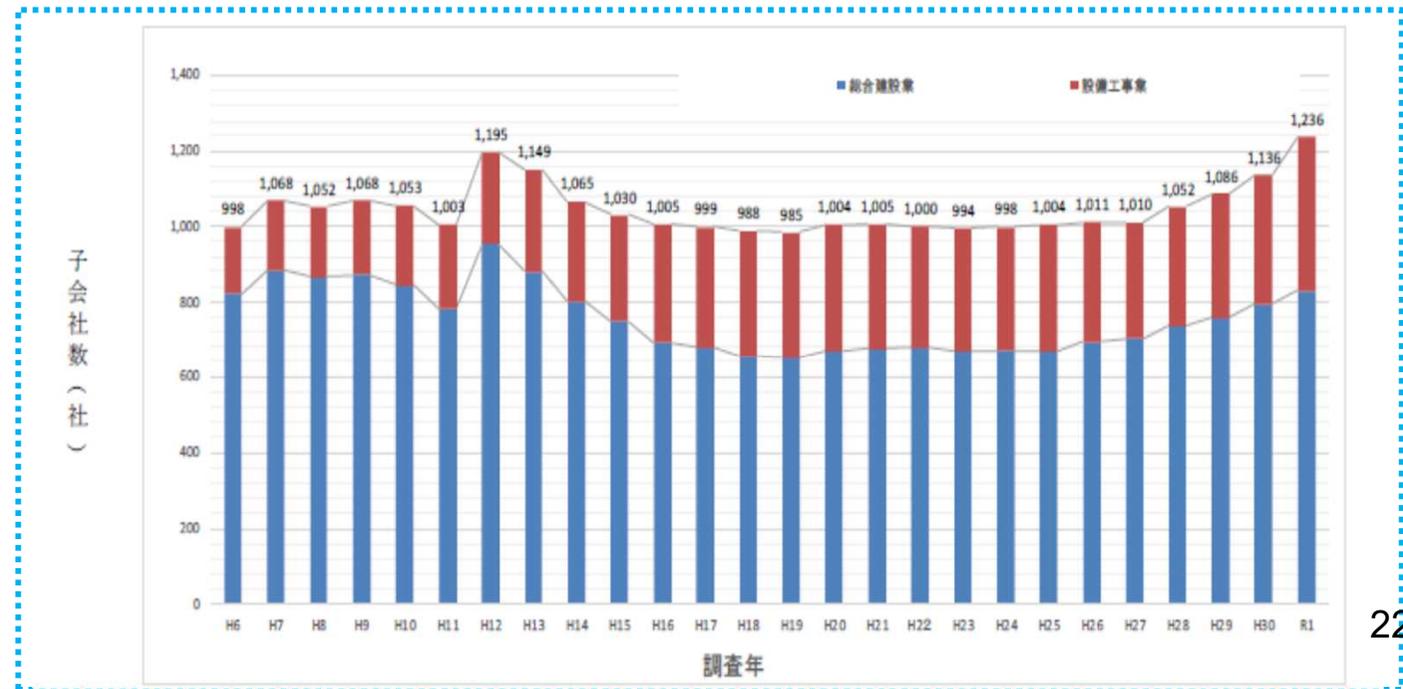


調査概要

調査内容	大手建設業者について、人員、多角化、国際化、技術開発、企業集団の状況等を調査
調査時期	毎年
調査対象	全国の建設業許可業者のうち、完成工事高上位53社 (総合建設業33社、設備工事業20社)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 報告者
予算額	—

利活用用例

- ・建設業の海外展開支援を支援する施策・取組の検討・立案のための基礎資料
- ・建設市場の動向を把握するデータのひとつとして活用



調査概要

調査内容	旅客地域流動調査(加工統計)を作成するための補完調査として、わが国の乗合バス及び旅客船による都道府県間旅客流動量の実態を把握
調査時期	毎年
調査対象	<乗合バス> 乗車定員が11人以上であり、かつ2以上の都道府県に跨る運行系統を持つ一般乗合旅客自動車運送事業者:約300社(全数調査) <旅客船> 寄港地を有し、かつ、2以上の都道府県に跨る旅客航路を持つ航路事業者:約30社(全数調査)
調査方法	郵送、オンライン(34.8%)
調査経路	国土交通省 - 報告者
予算額	331千円(令和3年度)

利活用用例

- ・鉄道・自動車・旅客船・定期航空の各輸送機関別に、国内相互間の旅客流動状況を明らかにし、将来の輸送需要測及び今後の輸送施設整備計画立案等の基礎資料
- ・他省庁において、経済活動における人・モノの流れに関する資料として利用
- ・都道府県において、地域産業連関表や県民経済計算の推計資料
- ・業界団体や研究機関等において、地域の公共交通機関の維持の分析や他の公共交通機関とのシェアの比較・輸送人員の割合等の分析資料

調査概要

調査内容	内航船舶輸送統計調査(基幹統計調査)の標本設計を見直し、調査の統計精度の一層の向上を図ることを目的として、船舶による国内の貨物輸送の実態について把握
調査周期	5年
調査対象	内航運送事業者であって、総トン数20トン以上の船舶で輸送を行う者:約600者(全数調査)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 民間委託事業者 - 報告者
予算額	8000千円(平成30年度)

結果・利活用例

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定。第Ⅱ期計画)を踏まえ、運輸部門におけるCO2排出量を効果的に削減するための客観的かつ定量的な指標を把握するため、月間輸送量を基準とした標本設計から、月間輸送量及び燃料消費量を基準とした標本設計へと見直し。

○第Ⅱ期基本計画(抄)

交通に関する統計は、統計の安定性・連続性に加え、輸送モード間における比較可能性の向上及び社会経済情勢の変化等に対応した統計の整備・連携の推進等について検討が必要となっている。

また、「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月25日閣議決定)の策定を契機として、陸上輸送及び海上輸送の比較可能性の向上や、自動車輸送統計(基幹統計)を中心とした交通に関する統計の体系的整備も求められている。

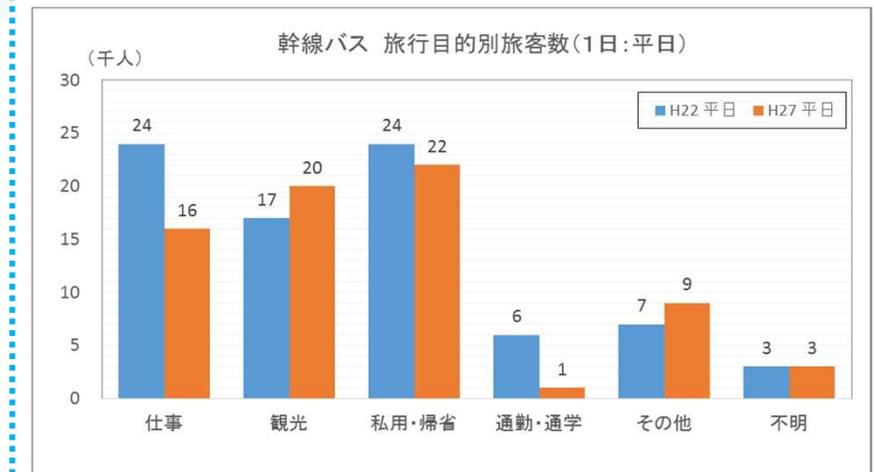
このため、輸送貨物品目分類の統一及び品目別輸送量の把握、内航海運や自動車における燃料消費量を把握する統計の精度向上、自動車輸送統計を中心とした統計の体系的整備など、交通に関する統計の整備を推進する。

調査概要

	幹線バス旅客流動実態調査	幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査
調査内容	陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国幹線旅客純流動調査の基データとして、高速道路や都市間を運行する幹線バスを利用した旅客の流動等を把握	陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国幹線旅客純流動調査の基データとして、都道府県間を超えて運航する幹線フェリー・旅客船を利用した旅客の流動等を把握
調査時期	5年毎(ただし、令和2年度実施分は翌年度以降に延期。)	
調査対象	都道府県間を超えて運行する高速バスの運行事業者及び利用客	都道府県間を超えて運航する幹線フェリー・旅客船の運航事業者及び利用客
調査方法	調査員調査	
調査経路	国土交通省 — 民間委託事業者 — 運行(航)事業者 — 報告者	
予算額	8531千円(令和2年度)	

利活用用例

- ・整備新幹線未着工区間の収支採算性及び投資効果分析
- ・成田国際空港滑走路延伸・増設事業の費用対効果分析
- ・整備新幹線等の事業評価における費用便益分析
- ・観光と業務目的の交流に着目した目的別地域間交流モデルに関する研究
- ・高速道路料金見直しの影響分析

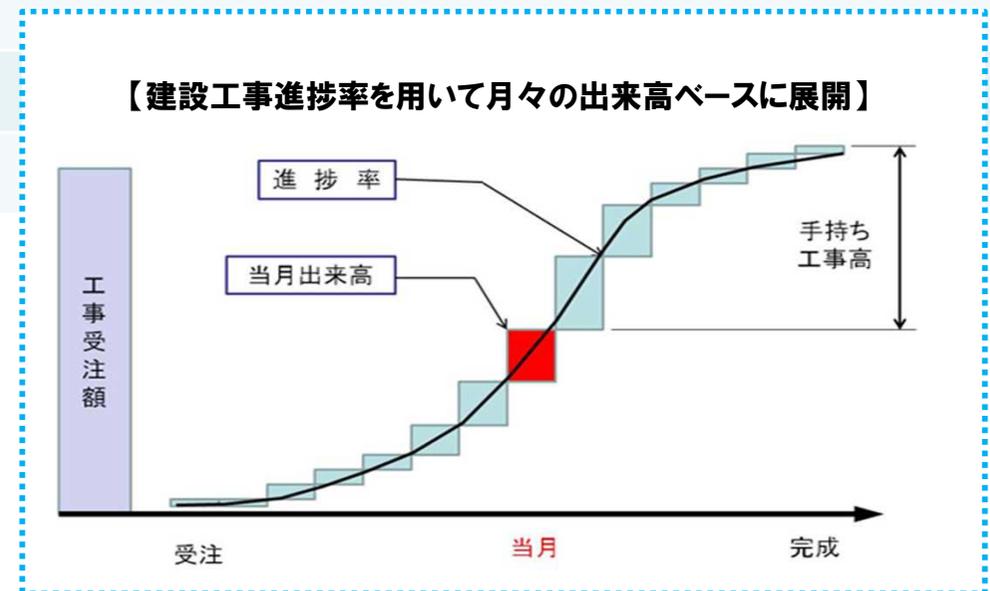


調査概要

調査内容	加工統計である「建設総合統計」の作成において、月々の出来高を算出するための、工事種類・工期区分毎の工事進捗率を作成するための一般統計調査
調査時期	不定期(5,6年に1回) ※直近は平成30年度に実施
調査対象	<p><土木工事> 平成27年度から平成29年度までの建設工事受注動態統計調査で報告のあった建設業者で、完成予定年月が平成29年3月から平成30年3月の期間内で、かつ工期が2ヶ月以上23ヶ月以下に該当する工事</p> <p><建築工事> 各都道府県にある社団法人建設業協会に加盟している建設業者で、平成27年4月から平成28年3月の間に着工した建築工事のうち、完成予定年月が平成27年5月から平成30年2月の期間内で、かつ工期が2ヶ月以上23ヶ月以下に該当する工事</p>
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 民間事業者 - 報告者
予算額	7050千円(平成30年度)

利活用用例

- ・建設総合統計(国土交通省)の基礎資料



調査概要

調査内容	産業連関表作成のために必要な事業の生産額、投入額推計等の把握
調査時期	5年毎

<建設部門>

	①公共事業工事費投入調査	②独立行政法人等 土木工事費 投入調査	③土木工事 間接工事費 投入調査	④建築工事費 投入調査	⑤土木工事 費 投入調査	⑥不動産業 投入調査
調査対象	地方整備局/ 地方公共団体：102団体 (全数調査)	道路事業・河川 総合開発事業・ 港湾事業・空港 整備事業・鉄道 軌道建設事業を 行う独立行政法人等：16機関(全 数調査)	①の調査対 象工事の中 から地方整 備局等が任 意に選定す る工事を受 注した元請 建設業者： 147事業所 (標本調査)	建築工事元請建 設業者：3,000(標 本調査)	建設工事受 注動態統計 調査結果か ら抽出した 工事を受注 した元請建 設業者： 2,000(標本 調査)	宅地建物取 引業免許取 得企業： 3,000(一部 全数の有意 抽出)
調査方法	郵送、オンライン					
調査経路	国土交通省 — 報告者(一部民間事業所経由)					
予算額	8,469千円(令和3年度額)					

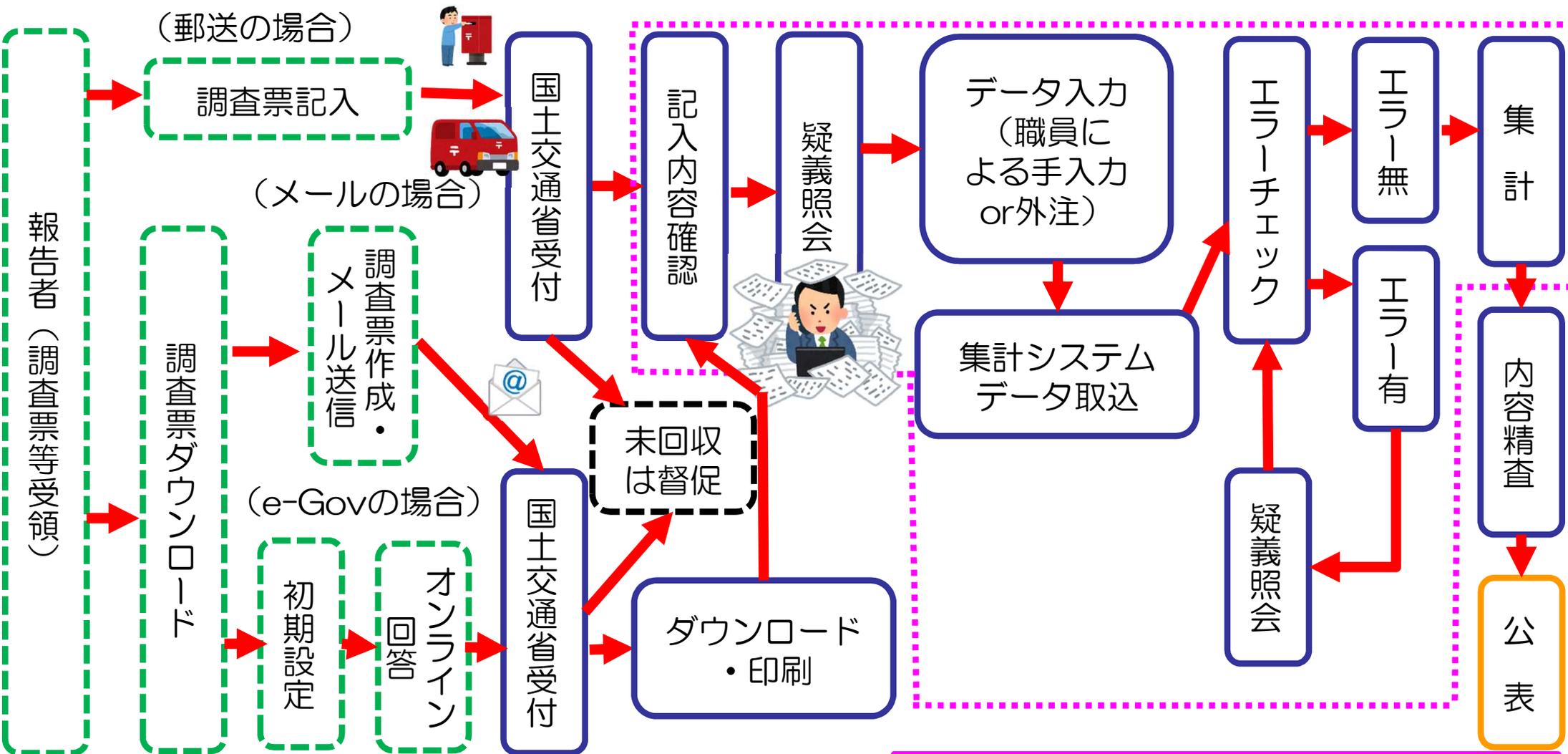
<運輸部門>

	内航船舶品目別 運賃収入調査	有料駐車場に関 する投入調査	こん包業に関 する投入調査	地方公共団体運輸 関連施設投入調査	運輸関連事業 投入調査
調査対象	内航運送事業者 であって、総トン 数20トン以上の 船舶で輸送を行 う者より抽出:185 者(標本調査)	地方公共団体が直 接運営する駐車場 を除いた駐車場より 抽出:300事業所 (標本調査)	こん包業を主 たる事業とする 事業所より抽出: 300事業所 (標本調査)	港湾、漁港、空港、 有料道路及び有料 駐車場を運営する 地方公共団体 都道府県:47団体 (全数調査) 市区町村より抽出: 145団体(標本調査)	運輸関連事業 を営む事業者 より抽出: 1,643事業者 (標本調査)
調査方法	郵送、オンライン(28.4%)				
調査経路	国土交通省 — 報告者				
予算額	997千円(令和2及び3年度合計額)				

利活用用例

- ・基幹統計である産業連関表作成のための基礎資料

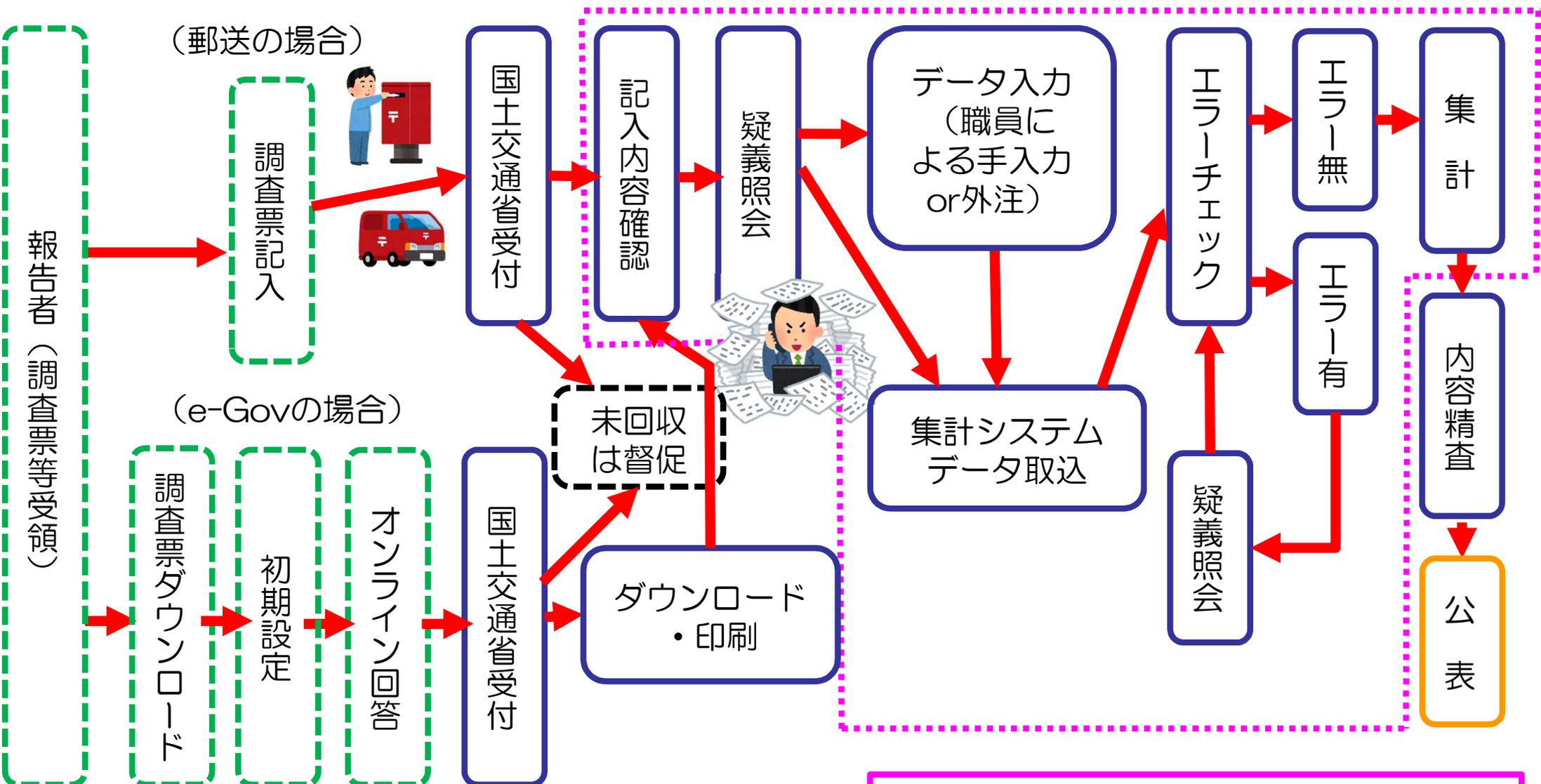
主な調査票の回収パターンA(郵送、メール、e-Govの場合)



【メリット・デメリット】
 メール：郵送のタイムラグ解消、セキュリティ上の不安
 チェック機能のあるExcel調査票を利用可能
 e-Gov：郵送のタイムラグ解消、セキュリティが担保
 初期設定（アプリインストール等）が必要
 チェック機能のあるExcel調査票を利用可能

一部統計における業務委託の例
 ・統計センター
 （データ入力～集計）
 ・外部事業者
 （データ入力、記入内容確認～集計）等

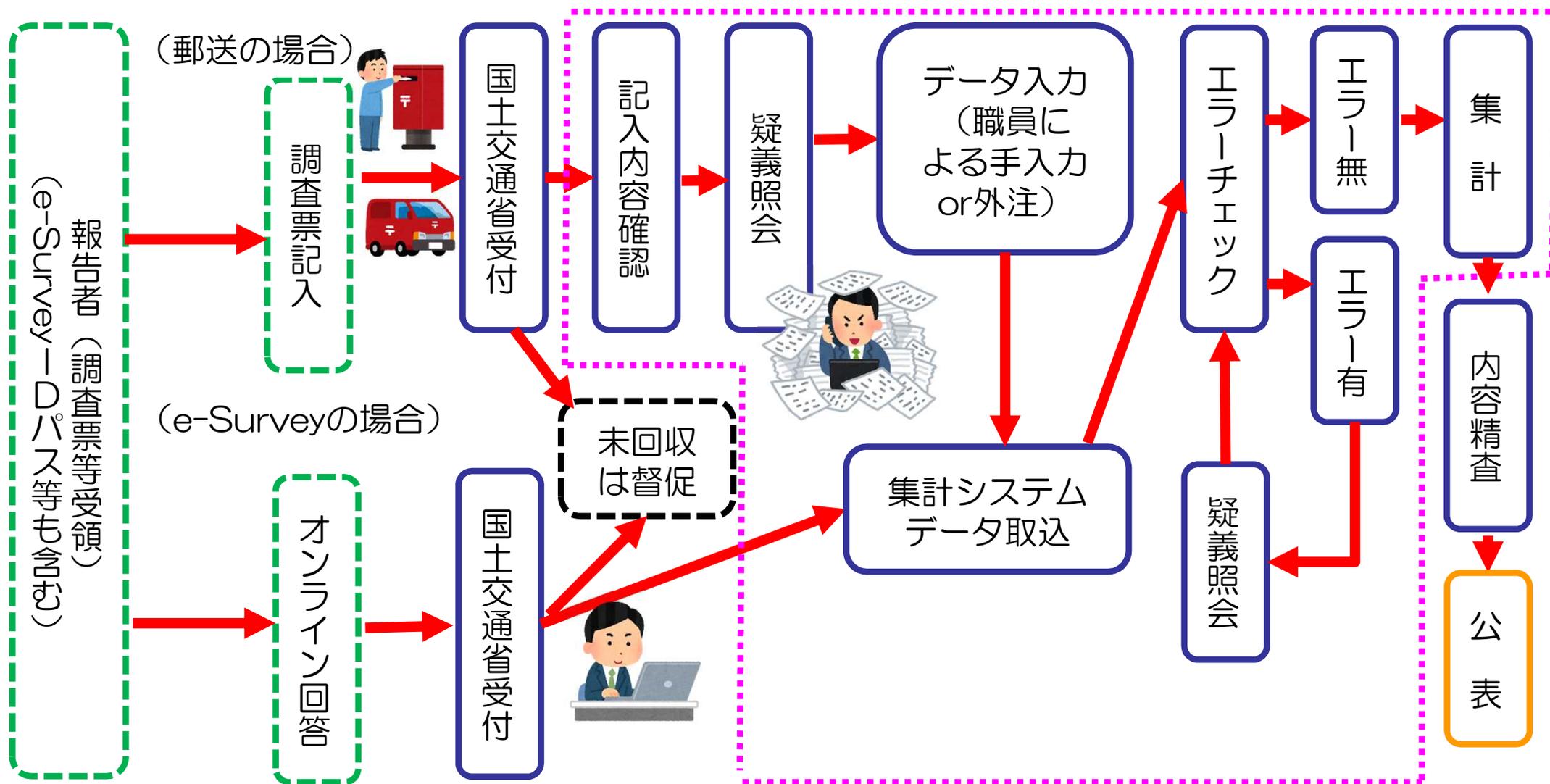
主な調査票の回収パターンB(郵送、e-Govの場合)



【メリット・デメリット】
 e-Gov：郵送のタイムラグ解消、セキュリティが担保
 初期設定（アプラインストール等）が必要
 チェック機能のあるExcel調査票を利用可能

一部統計における業務委託の例
 ・外部事業者
 （データ入力、記入内容確認～集計）等

主な調査票の回収パターンC(郵送、e-Surveyの場合)



【メリット・デメリット】

e-Survey: 郵送のタイムラグ解消、セキュリティが担保
 スマホ・タブレットからも回答可能
 調査票データを直接システムに取込み可能

一部統計における業務委託の例

- 外部事業者
 (データ入力、記入内容確認～集計) 等

調査結果の提供手法(1)

集計結果の提供

速報・月報・四半期報・年報等としてとりまとめ、インターネット(国土交通省ホームページ及びe-Stat)及び一部印刷物により公表。

○国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/>

○政府統計の総合窓口(e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口(e-Stat)

各府省が公表する統計データを一つにまとめた政府統計のポータルサイト

○国土交通省所管統計の閲覧件数

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,277千	1,202千	1,310千	1,775千

※閲覧件数は、国土交通省所管の全統計における件数



○利便性向上への取り組み

ユーザーによる再入力や書式変換等の不要な、利用しやすいデータ形式による統計情報の提供を推進

- ・データベース形式による提供
- ・各府省統一ルールに則った表記方法による機械判読可能なExcel形式による提供

調査結果の提供手法(2)

調査票情報の提供

統計の作成や研究、教育などに使用される場合に限り、統計法第32条、第33条及び第33条の2に基づき提供を行っている。 ※調査票情報は、本来その目的である統計作成以外の目的のために利用・提供してはならない。

公的機関等

【統計法第32条】

調査を実施した各府省(調査実施者)が利用

【統計法第33条第1項第1号】

国の行政機関、都道府県、市区町村、独立行政法人等の公的機関等(調査実施者以外)に提供

公的機関等からの委託等により調査研究を行う者

【統計法第33条第1項第2号】

- ・公的機関等が他者に委託し、又は他者と共同して行う調査研究
- ・公的機関等が公募により費用を補助する調査研究
- ・行政機関又は地方公共団体その他の執行機関が、政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等

学術研究等を目的とする者

【統計法第33条の2第1号】

上記のほか、より厳格な情報保護の措置を前提に、相当の公益性を有する統計の作成等として、「学術研究の発展に資する統計の作成等」又は「高等教育の発展に資する統計の作成等」に該当し、それぞれの利用条件を満たす場合

提供件数

※提供件数は、R2年度の国土交通省所管の全統計における件数

	件数	利用主体別		利用目的別	
第32条	143	内部部局:35	地方支分部局等:108	統計作成:141	名簿作成:2
第33条	290	国:21 大学:31	地方公共団体:211 独立行政法人:27	統計作成:255 調査研究:19	名簿作成:1 その他:15